

## 貨幣の相対的価値の国民的相違(1) : その世界市場 での諸資本の競争との連関について

中川, 信義

<https://doi.org/10.15017/3054010>

---

出版情報 : 経済論究. 22/23, pp.19-51, 1969-03-25. 九州大学大学院経済学会  
バージョン :  
権利関係 :

# 貨幣の相対的価値の国民的相違 (1)

— その世界市場での諸資本の競争との連関について —

中 川 信 義

## も く じ

はじめに

第一節 世界貨幣の運動

第二節 貨幣の価値と貨幣の相対的価値 (以上本号)

第三節 貨幣の相対的価値の国民的相違 (以下次号)

第四節 貨幣の相対的価値の国民的相違と世界市場での諸資本の競争

むすび

## は じ め に

ある商品の価値の大きいさは、その商品の生産のために社会的に必要な労働時間によって規定されている。ここにいう社会的に必要な労働時間とは、周知のように、現存の社会的かつ標準的な生産諸条件と労働の熟練および強度の社会的な平均度とをもって、ある商品を生産するために必要とされる労働時間のことである。これがすなわちK・マルクスの価値規定である。そしてこの価値規定が商品<sup>(1)</sup>の生産および交換を規制する法則が価値法則に他ならない。だからさしあたり、価値法則とは社会的に必要な労働時間による商品の価値規定であるといふことができる。

しかし価値法則は資本制生産の内在的法則であるとはいえ、それがそのまま実現されるのではない。価値法則は諸資本の競争によって現実に媒介されねばならない。この諸資本の競争は資本制生産の内在的法則に対して外的な強制法則として作用するものであるとされ、「概念的には、競争は資本の内的本性に他ならない」とされる。すなわちこの意味は、資本制生産の内在的法則が相異なる諸資本の相互<sup>(2)</sup>に対する行動としての競争によってのみ現実に媒介され、そ

れによってのみ自己を貫徹させ得るということに他ならない。

それでは事態が世界市場に移れば、上の価値法則と諸資本の競争の関係はどのような変化を蒙るであろうか。

世界市場における価値法則は、労働の国民的強度および国民的生産力の相違にもとずいて修正 (modifizieren) されるということ、これはよく知られている。マルクスが『剰余価値学説史』の周知の個所で述べているように、これはひとまず国際間における不等労働量交換であると理解することができる。「一国の三労働日が他国の一労働日と交換され得る。価値法則は、この場合、本質的なモディフィケーションを受ける」。

ではこれに対する世界市場における諸資本の競争はどうだろうか。まず何よりも、それは諸国民資本の競争であるとされねばならないが、その作用はこれらの諸国民資本に資本制生産の内的法則としての価値法則を外的な強制法則として押し付けるものであると理解されねばならない。ついでこの競争に立入れば、マルクスが『資本論』第三卷の第五十章「競争の仮象」において言及しているように、それは「労賃、利子および地代という諸要素の合計から成り立つ費用価格」と「与えられた一般的な市場価格」とによって規制されているのである。<sup>(5)</sup><sup>(6)</sup> すなわちマルクスは「世界市場での競争にあっては、与えられた労賃、利子および地代を支払いながら、商品が利益を伴って、すなわち相当な企業者利得の実現を伴って、与えられた一般的な市場価格またはそれ以下で販売され得るか否かということだけが問題となる」<sup>(7)</sup>と述べている。

ところが重要なことは、価値法則と諸資本の競争の関係が世界市場において受けるその変化を追求することである。価値法則や競争の断片的な記述が要求されているのではもちろんない。しかしその解明は到底本稿の果し得る課題ではあり得ない。ここで本稿の課題を限定しておかねばならないが、本稿は、表題からも明らかなように、国際価値論に関する論争において混迷に陥ったかに見える貨幣の相対的価値の国民的相違なる問題を上のような問題意識のもとで<sup>(8)</sup>取上げ、これに対して若干の提言を試みようとするものである。

なお本論に入る前にあらかじめ次の点を注意しておきたい。それはこの問題が経済学の体系上に占める地位に関するものである。上に見たように世界市場

における価値法則はそこにおける諸資本の競争と密接な関係を有するものであり、この競争を離れて存在し得ないものであるが、それ自体としては次の三つの問題に分けて考察することができる。マルクスの問題意識をも考慮に入れると、世界市場における価値法則の問題は、第一に国際間における商品の交換を規制する価値法則の問題、すなわちいうところの価値法則の修正 (**Modifikation**) の問題、第二に本稿の課題である貨幣の相対的価値の国民的相違の問題、そして第三に世界市場との関連で資本と賃労働の対立関係を明らかにする労賃の国民的相違の問題に整理することができる。ここで取上げる貨幣の相対的価値の国民的相違の問題は、本論で明らかにするように、世界市場における価値法則の問題の核心部分ともいべき地位を占めるものであるとされねばならない。

またこの問題は、既にマルクスの提起以前にイギリスの若干のすぐれた経済学者達によって、十分に意識されていたものでもある。本稿ではこうした問題の周辺にも立入った検討を加えることを一つの課題としている。D・リカードなどの所説をたびたび引合いに出すのはそのためである。

- (1) **K. Marx, Das Kapital, Dietz Verlag, 1955, Bd. I, S.43.** 国民文庫版(1), 74ページ
- (2) **K. Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Oekonomie, Dietz Verlag, 1953, S.317.** 高木幸二郎監訳第二分冊, 342ページ。
- (3) **K. Marx, Theorien über den Mehrwert, Dietz Verlag, 1959, 3. Teil, S. 102**
- (4) 資本主義は何よりも世界体制として成立する。それは歴史的には十九世紀中葉に世界市場を舞台として先進資本主義国イギリスを頂点に、後進資本主義国アメリカ、フランス、ドイツ、ロシアなどをその周辺に配置するいわゆる世界資本主義として成立したのである(この世界資本主義についての理論的研究としては岩田弘『世界資本主義』, またその歴史的研究としては河野健二・飯沼次郎編『世界資本主義の成立』がある)。

この世界資本主義は、何よりも、「国民的に分裂されたブルジョア社会の構成部分」(**K. Marx, Grundrisse, S.847.** 第5分冊, 959—60ページ)の複合体であり、これらの資本主義諸国の全面的な交渉と相互的な依存の体制であり、資本主義の世界体制でなければならないが、実はこの体制を現実に媒介し、維持するものこそ、世界市場における諸資本の相互的行動たる競争に他ならない。マルクスも『経済学批判要綱』においてこの競争に言及している。「諸国民間での競争 (**Konkurrenz unter Nationen**) の作用は、国際的交易に関する篇に属する。ここでは特に資本の文明化作用

(*zivilisierende Wirkungen*)が明らかになる」(K. Marx, *ibid.*, S.424.第3分冊, 467ページ)。更にこの競争は『資本論』においては、競争の現実的運動とされ、「総じて資本制的生産様式の基礎および生活圏をなす世界市場における競争」(K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III, S.132, 国民文庫版(8), 98ページ)とされているものである。ところで本稿でのわれわれの課題は、この世界市場競争を貨幣の相対的価値の国民的相違の問題と関連づけて説明することである。

(5) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III, S.937. 国民文庫版, 438ページ。

(6)(7) K. Marx, *ibid.*, 同上437ページ。

(8) 周知のように、わが国における国際価値論研究は名和統一教授の研究に始まっている。そしてこの国際価値論争も名和教授の問題提起とそれに対する平瀬己之吉、赤松要両教授の批判によって始まったのである。この論争の経過と展望については木下悦二編『論争・国際価値論』の附論「国際価値論の展望」がもっとも有益であり、参照されるべきである。なお名和教授の研究論文の主要なものは『国際価値論研究』に収録されているが、教授のその後の論文も見逃すことができない。これについては後述する。本稿での私の研究態度について一言するならば、それは名和理論との対決ということである。

## 第一節 世界貨幣の運動

### (一)

世界貨幣とその運動の問題は、一般に世界市場が考察されるべき対象として措定されているような場合には、あらかじめその対象の性格を具体的に明示するものとして、それはつねに顧みられるべきものである。いうまでもなく貨幣の世界貨幣への転化は、商品流通の世界市場への拡大に照応するものであるが、世界貨幣の運動はこの世界市場の内容をなすものと見做すことができる。そこで、これを『経済学批判』と『資本論』の叙述に拠って簡単に取纏めてみることから考察を始めよう。

貨幣は商品流通の発展につれて、種々の機能を持つようになる。貨幣は「そのいずれかの機能の相異なる範囲と相対的な優越とに応じて、社会的生産過程のきわめて相異なる諸段階を示唆する」。商品流通が世界市場にまで拡大されれば、貨幣は国内流通の部面から歩み出て、<sup>(1)</sup>「そのもとの棒状 (*barre*) または塊状 (*lingot*) 形態」に逆戻りする。世界市場においては、貨幣は商品の自立的な価値姿態として商品に対応する。<sup>(2)</sup> またそこにおいて始めて貨幣は「その定在様式がその概念に適合したもの」となり、<sup>(3)</sup> J・ステュアートのいう世界貨<sup>(4)</sup>

幣となる。

<sup>(5)</sup>世界貨幣の運動は二重である。一つは、その産源地から世界市場の全面に出て行き、直接交換によって種々の国内流通に引き入れられる運動である。いま一つは、種々の国民流通の間をたえず往復する運動である。前者は世界貨幣の「一般的運動」(allgemeine Bewegung)を形成し、また後者はその「特殊の運動」(besondere Bewegung)を形成する。第一の運動についていえば、これは産金国と非産金諸国の間での貴金属の運動<sup>(6)</sup>であって、一部はせき止められて流通手段、支払手段、世界貨幣のそれぞれの蓄蔵貨幣の貯水地(Reservoir)に準備金として入って行き、一部は奢侈品に転化され、そして残りの一部は全くの蓄蔵貨幣になる。第二の運動についていえば、これは非産金国相互の間での貴金属の運動であって、為替相場の不断の動揺に伴う運動である。この為替相場は、その時々に応じて様々な原因によって変動するが、それはまぎれもなく貴金属の国際的移動のパロメーターとして作用する。従って上によっても明らかなように、世界貨幣による貴金属の一国にとつての入超および出超<sup>(7)</sup>などの事態は、一般には商品の輸出入関係の表現でもあるが、「それは同時に商品貿易とは関係のない貴金属そのものの輸出入関係の表現でもある」。

周知のように、世界貨幣の二重運動を以上のように明確に区別した<sup>(8)</sup>のはマルクスである。彼はこの区別をイギリス古典派経済学の批判を通して明らかにしたのである。ここではマルクスのこの二重運動の意義を理解するために、遡ってイギリス古典派経済学の代表者達の世界貨幣の運動に関する諸学説を概観してみよう。そうはいっても代表者と見做されるW・ベティに始まるすべての学者についていちいち検討する余裕はないので、ここでは以下の考察に關係のあるリカードと彼をめぐる若干の人物について検討するだけに止めたい。けれどリカードはその先行者達の学説を総括した人物であるばかりか、世界貨幣の運動を金銀の世界的分配の問題として定式化した最初の人物とも見做され得るからである。

- (1) 高木幸二郎教授は、貨幣の形態諸規定の展開の「最後の地位を占める世界貨幣の機能規定は、そこにおける他のもろもろの機能規定の具体的な全包括性において、まさにこのブルジョア社会の全体系の究極的総括者たる『世界市場』に照応することをみ

ることができるであろう」とその著『恐慌論体系序説』(83ページ)で述べておられる。なお高木教授のこの見解を支持して、世界貨幣が経済学批判体系、特にその後半体系にとって有力な示唆を与えるものであるとするのが村岡俊三教授の「世界貨幣について」(西南大『商学論集』第7巻第3号)である。村岡教授はその中で、『経済学批判』や『資本論』における世界貨幣についての論述は、「資本関係を捨象した単純流通での経済的範疇であって、したがってその点では、勿論これが直ちに、国家を起点とする『後半の体系』の最終部分たる国際経済論に接続するものであり得ないが、しかしこれは他ならぬ『資本論』のこの分野における唯一の体系的な取扱いを受けた論述であるという点では、この世界貨幣論が『後半の体系』の理解に有力な示唆を与えるものである」(45ページ)と主張されている。また高木教授と同様に、貨幣の形態諸規定を展開の基軸にしなから世界貨幣をその形態規定において理解されようとするのが深町郁弥教授の「『経済学批判要綱』における貨幣論」(1)(2)(3)(九州大学『経済学研究』第30巻第2号, 第31巻第1号, 第32巻第4号)である。これは高木教授の見解を一層推し進めたものであり、注目すべき労作である。深町教授は、いわゆる「貨幣の資本への転化」論争を批判しながら、世界貨幣について次のように述べておられる。「ここに内容規定を含まない世界市場だけが存在する。世界市場は特殊の範疇としての国民的市場を構成契機とすることで成立する一般市場である。マルクスの経済学の全体系はまさしくそうした構成をもっているのである。そして貨幣の形態規定の展開の序次はその抽象的規定においてこのような経済学の全体系に照応しそれを予示する、というもう一つの位置づけをもっている。すでに指摘したところである。だから世界貨幣は、貨幣の国民的諸形態を構成契機としそれを止揚するところに成立する範疇である、といわざるをえない」(第31巻第1号, 80ページ)。

しかし高木、村岡、深町教授のこのような見解とは全く反対に、むしろ世界貨幣をその世界市場との関連を断ち切って理解する次のような有力な見解もある。宇野弘蔵教授は「世界貨幣という言葉は、マルクスではどういう考えから使用されているかは私にも十分には明らかではない。私としてはここでなお一般に商品の生産と同様に金の生産そのものを直接に対象としないので、そういう言葉を使用してよいのだと思う。これはいわば流通の外から入るもの、或いは外に出るものと解してよい」(『演習・経済原論』67ページ)と述べられ、日高晋教授は「むしろ本来的には、世界貨幣の世界とは実は資本主義社会の内部に存在するものと考えた方がよい」(『経済原論』42ページ)と述べられる。世界貨幣を経済学批判体系のなかに位置づけようとする試みは、ここには見られない。

(2) K. Marx, *Das Kapital*, 1955, Bd. I, S.177. 国民文庫版(2), 47ページ。

(3) K. Marx, *Le Capital*, Editions Sociales, L. I<sup>er</sup>, t. 1, p.147

(4) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, S. 148. (1), 244ページ。

(5) 重金主義および重商主義の思想を合理的に表現する (K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, 1. Teil, S. 9. 国民文庫版(1), 71ページ) J.ステュアートは、紙

幣の実現 (realizing) の過程としてこの国内貨幣の世界貨幣への転換 (converting) を理解しているのは、はなはだ興味深い。「従って、私が紙幣を実現するという場合には、世界貨幣 (the money of the world) である金銀にその紙幣を兌換すること (converting) であるか、または永久に年々利子を生むような基金を作るようにその紙幣を投資すること (placing) である、と私は理解している。」(J. Stewart, *An Inquiry into the Principles of Political Economy*, 1767, vol. II, p.111.)

- (6) K. Marx, *Zur Kritik der politischen Oekonomy*, Dietz Verlag, 1958, S. 62. 岩波文庫版, 198ページ。なお麓健一教授もその『貨幣論』においてこれに言及しておられる。「前者を世界貨幣の一般的運動とするならば、後者はその特殊的運動といえよう」(149ページ)。
- (7) K. Marx, *Das kapital*, Bd. III, S. 662. (10), 413ページ。
- (8) K. Marx, *ibid.*, S. 613. (10), 399ページ。

## (二)

経済学者としてのリカードの生涯において、農業問題(穀物法)とならんで通貨問題が特別な意義を持つものであることは既に周知に属する。リカードの初期の小冊子はいずれも通貨問題を主題とするものであるが、これはその一端を物語るものである。リカードが最初に直面した課題は、一七九七年以来のイングランド銀行の兌換停止とそれに続いて起った物価の高騰、特に過剰発行にもとづく銀行券の減価 (depreciation) の問題であった。そしてリカードがこの問題の原因を究明し、対策を提案しようとするのが、<sup>(9)</sup> 処女論文「金の価格」に始まる一連の小冊子である。

リカードはこの論文において銀行券の減価を次の二つの事実を挙げて説明している。すなわち、一つは「金の鑄造価格 (mint price) 以上の現在の市場価格の騰貴」(傍点引用者) であり、いま一つは現在の為替相場<sup>(10)</sup> の下落である。そして金の国際的移動は、ここではこの銀行券の減価、とりわけその対外面での表現である為替相場の逆勢と結び付けて理解されている。ついでリカードの考察は、銀行券流通の現象から金属流通の現象に移って、ここで貴金属の国際的流通にその注意が向けられる。リカードは第二の論文「地金の高価」において、貴金属が何処においても同一の価値を保持している間は、「その輸出入のいずれかを促すいかなる誘惑も存在し得なかった」のだが、金鉱山の発見<sup>(11)</sup> あるいはこの「鉱山の場合と同一の結果を伴うであろう」銀行券の過剰発行<sup>(12)</sup>

(13)



などの種々な事情が通貨を減価させ、金の国際的移動を惹き起すに至ると述べている。いま一切の手続を省略して本節にとって必要なことだけに限っていえば、リカードの検討において重要なことは、彼がはやくもこれらの小冊子のここかしこで金の相対的価値の問題を提起していることであり、更にまた彼がその騰落と結び付けてこの金の国際的移動を説いていることである。リカードのこの提起がいかなる帰結に到達するかという問題は、後述することなのでここでは触れないが、これと関連して次のことだけは明らかであろう。すなわち、リカードが金貨および銀行券の価値の変動や貨幣の相対的価値の変動と金の流出入の問題を密接に連関させているということ、これである。この点は初期の彼の学説を検討する場合、従来その貨幣数量説の批判の陰にかくれて問題にされなかったが、決して看過されてはならない事柄である。

更に主著『経済学原理』の第七章では、その外国貿易論と関連づけて金銀の世界的分配の問題が論じられている。いわく外国貿易の拡張は、使用価値量を増加させるとはいえ、価値量を増加させないであろう。またいわく国内市場では同等な労働量の交換が行われるが、世界市場では不等な労働量の交換が行われるであろう。そしてこのようなリカードの貿易理論は、そこに貨幣が導入されても何ら変更を受けないとされている。彼は明らかに、金銀の世界的分配を世界貿易の単なる結果と見做している。すなわち、彼は「金銀は流通の一般的媒介物 (general medium) に選ばれているから、それらは商業の競争によって、もしこのような金属が存在せず、そして諸国間の貿易が純粹に物々交換である場合に発生すべき自然的交易に適合するような割合において、世界の種々な国々の間に分配されている」という。リカードのこの指摘は、彼の貿易理論において貨幣がいかなる取扱いを受けているかを明らかにしている。更にいえば上のように貨幣が商品流通を媒介する機能を果すものとしてのみ考えられていることの中に、リカードの貨幣学説の特徴が示されている。つまり貨幣をこのように単純に流通手段として理解する彼の貨幣学説が、初期の小冊子でも、またこの『経済学原理』でも、明瞭に貨幣数量説への傾斜を示しているといわなければならない。

リカードのその他の問題提起については後述するので触れない、ここでは以

上の論述を簡単に取纏めてみるだけでさきに進もう。リカードの金銀の国際的運動に関する考察が不徹底なものであることは一応承認しなければならないとしても、そこからは何ら学ぶべきものもないとすることはできない。彼の考察には多くの示唆に富む展開が見られるのであって、既に検討された事柄からいっても、次の二点をそこから看取しなければならない。すなわちリカードは金銀の世界的分配を、第一に貨幣の価値およびその相対的価値の変動に依存させていること、第二に為替相場の変動に関連させていること、これである。これはまた彼のいま一つの重要な問題提起とも関連するものであるが、この問題提起については後に取上げる。いずれにしてもこのリカードによって定礎された学説は、彼の後継者達の貨幣学説を支配していることはいうまでもない。その追従者の一人 J・ミルの見解を次に検討しよう。

マルクスは『剰余価値学説史』において、「J・ミルにあっては『生産論』『分配論』、『交換論』、『消費論』という間違った分類が見出される」と述べている。周知のとおり、ミルの主著『経済学要論』は上のような篇別構成のもとに書かれている。<sup>(15)</sup>これは、マルクスの批判にもかかわらず、その後の経済学の教科書において伝統的な篇別となつたいわゆる四分法の先驅をなすものである。ミルの貨幣の国際的移動に関する研究は、このうち第三章「交換論」の第十三節「貴金属の価値はある国が輸出するか輸入するかを決定する」から第十六節「諸国民の間での貨幣取引、為替手形」に至る四節でなされている。しかし彼の見解は、他の諸見解の場合と同様に、この問題についてもリカードの学説を祖述したものに過ぎない。ミルはまず通俗的に貨幣の価値を「それが他の商品と交換される比率、または一定分量の他のものと交換される貨幣の分量」であると理解する。<sup>(16)</sup>そしてここから彼は、この貨幣としての貴金属の価値の高低に応じてある国が商品を輸入するか輸出するかを決定するという。「ある国は貴金属の価値が高い時にのみ、貴金属以外の商品を輸出するであろうことは明らかである。同様に、その国は貴金属の価値が低い時のみ、商品を輸入するであろうことも明らかである」。そしてまた貴金属の価値は「すべての国において同一ではない」<sup>(17)</sup>のだから、輸出および輸入の動機はこれらのすべての国に起る。<sup>(18)</sup>更にまた世界市場における商品流通は、同時にそこにおける貨幣流通でもあ

る。だからミルは、金の国際的運動について、「このようにして金は商業世界の全連鎖 (whole connected chain) を通じて国から国へ移動し続けるのである」と簡潔に述べている。そしてミルは、貨幣の相対的価値についても、この<sup>(19)</sup>金の国際的分配に関する研究のなかで言及してはいる。例えば、彼は金鉱山を有するある国を想定して、そこでは「金が相対的に豊富である。既に所有されている分量にたえず追加がなされるのだから、その国の金には相対的価値 (relative value) の低下する不断の傾向がある、換言すれば、他のものの価格の騰貴する不断の傾向がある」と述べている。しかしここにミルが、貨幣の相対的価値の変動を貨幣の価値ならぬその分量の増減によって説明している点は、さきのリカードの問題提起を一層曖昧にするものであり、従ってまたこの問題の理解においてより大きな混乱を招来するものであるといわねばならない。更にミルは為替手形による国際間の貨幣取引を考察しているが、彼はリカードの学説をここでもただ繰返すだけである。だからミルの見解をこれ以上取立てて検討する必要はないであろう。

さて、世界貨幣の運動に関する諸学説の検討において逸することのできないのが、「節欲説」および「最終一時間説」を主張したことで知られる N・W・シーニョアである。しかしシーニョアは、貨幣の国際的移動に関する『三つの講義』と題する初期の小冊子では、後に見られるような特異な貨幣学説をどこ<sup>(21)</sup>においても展開しておらず、むしろ通俗的な、商品の価格を全く貨幣の数量に依存させる見解に同調していた。しかしながら彼は問題を最初から貨幣の国際的流通のなかで取上げている。すなわちシーニョアは、金の一国からの流出と他国への流入の結果について次のように述べている。「イギリスからの巨額の金の流出およびそのフランスへの流入が、イギリスのすべての物価を低下させ、フランスの物価の一般的な騰貴を惹き起すに違いないということが認められねばならない」。そして一般に外国貿易の拡張および縮小がこの物価の変動に依存して<sup>(22)</sup>いるならば、フランスおよびイギリスの輸出入は次のようになるであろう。シーニョアは更に続けて、「その結果は、フランスにおいては輸入の即時的かつ一般的な増加と輸出の減少であり、またイギリスにおいては輸出の即時的かつ一般的な増加と輸入の減少であるだろう」と述べ、その理由を「いかなる国も

その隣国と行う商業は、それぞれの国の輸出商品の価格に依存していなければならないからである」としている。ここから導びかれるものは明らかであろう、すべてはまた始めの自然の状態に帰るものとされている。すなわちシーニョア<sup>(23)</sup>にあっては、例えばイギリスでは金の流出がおのずからその流入によって償われて、ひとたび破壊された均衡もまた再び回復されると考えられている。「私が仮定した貨幣で五百万スターリングの輸出というような法外な場合でさえ、損失——もしそう呼ばれるとすれば——は直ちに償われるであろう」。最後にシーニョアはこの金の流出入と関連づけて為替相場の変動にも言及しているが、何ら見るべきものはない。以上によって見る限り、シーニョアはこの小冊子では貨幣数量説にもとずく見解を表明しているに過ぎないといえる。ともかくも彼の貨幣学説の独自性が現われるのは、これに続く諸講義においてである。これについては節を改めて詳述することにしてしよう。

リカード後継者の最後の一人 J・S・ミルの貨幣学説は、総じてリカードを含む先行者達の諸学説の単なる再版に過ぎないとはいえ、なお若干の特徴もそこに見出せる。ミルの関心は、もっぱら国際間における通商の利益の分配の問題に向けられている。従って彼の学説の検討においては、この分配の問題と貨幣の国際的移動の問題との関連に特に留意しなければならない。ミルは初期の経済学に関する『試論』において、まずリカードと J・ミルの外国貿易の理論に依拠しつつ、「交易を決定するものは、絶対的生産費の相違ではなくて、比較的费用の相違である」(傍点イタリック)と述べている。ここで主としてリカードの理論を解説したのち、ミルは自己の課題を明らかにしている。「労働の節約から生ずる生産物の増加がいかなる割合で二国間に分配されるか、これを研究することがこの試論の目的である」。そして、ミルはその理論をイギリスとドイツ<sup>(24)</sup>の間のラシャとリンネルの貿易の例解でもって展開し、ついでこの理論が「貨幣が導入された後」にも妥当するか否かを検討する。彼は、ここで、貨幣の国際的運動を貿易利益の国際間への分配を媒介するものとして理解する注目すべき見解を明らかにしている。しかし結局この検討においては、リカードと同様に貨幣を流通手段として理解する彼は、ありきたりの結論で満足することになっている。つまり、貨幣の導入される場合でも物々交換の場合と同じ

結論に達すると彼はいう。「われわれは、貨幣の使用を仮定しながら、物々交換の仮定のもとに 妥当することを知ったのと 正確に同じ帰結に達したのである」。

(28)

そして『経済学原理』の第三篇第二十一章「商業界における貴金属の分配について」でも、上とほぼ同様の内容が語られている。それでも、ここでミルが更にその研究を一步進めて国際間における貨幣の運動をそこにおける貿易差額の支払および受取の関係として理解している点は充分注目してよいだろう。しかし彼のこの問題に関する考察は、次の言葉にもよく現われているように、貨幣の理解に根本的な難点がある。「貨幣は、価値を比較する便利な方法を提供するという以外に、この問題においてほとんど何らの役割をもしていない」。

(29)

ところでミルは、この章において二つの問題を考察している。第一は何らかの不均衡から生ずる貿易差額の問題であり、第二は「生産における改良」から生ずる貿易利益の問題である。そしていずれも貨幣の国際的移動と結びつけて考察されている。ミルの理論の特徴は、このように世界市場における貨幣の分配を貿易利益の分配の問題と密接に関連づける点である。だが彼がこの貨幣をリカードとともに一面的に理解している以上、結局次のようにいわざるを得なかった。「国際交易においても、通常の国内交易の場合と同様に、貨幣が商業にとってもっている意義は、ただ油が機械にとり、また軌道が運輸にとってもっている意義と同じであって、それは摩擦を減ずる方法に過ぎないのである」。

こうした理解に立つならば、貨幣の意義が当然忘れ去られてしまうであろう。事実彼は、貨幣としての貴金属と商品としての貴金属は決して別々のものでなく、それらは同じ法則に従って国際間に分配されるとも述べている。ミルが貨幣の国際的分配の考察において、それほどの見識も示しているとはいえ、既に批判ずみの見解にまで後退して、さきに挙げたリカードの言葉の引用をもって、その議論の結果を要約させているのも、上のような理解からすれば当然のことであった。更にミルは為替手形による国際的支払を調整する方法を考察しているが、

(31)

これも解説以上のものではない。最後に、ミルは通商関係に基因しない国際的諸支払を貨幣の国際的運動として取上げている。例えば貢納、あるいは不在地主への地代または外国債権者への利子の送金、あるいは海外における政府の支

出などの諸支払は外国貿易とは無関係であるとはいえ、国際間における貨幣の分配を再び惹き起すであろう。なお、貨幣の相対的価値についてのミルの理解に関していえば、それはシーニョアのそれとともに次節以下において検討するのでここでは触れないでおこう。

以上検討してきたところによっても明らかなごとく、一九世紀前半期におけるイギリス経済学の代表者達の世界貨幣の運動に関する諸学説は、細部に亘って確かめればなお多くの問題が残るとはいえ、一応すべてさきのマルクスの学説として結実しているといえる。就中リカードの貨幣学説は、J・ミルを始め多くの追随者達によって継承されたものだが、それはまた、ここでは取上る余裕がなかったが、かの地金論争 (bullion controversy) および通貨論争 (currency controversy) において、その一方の流派が対立する他方の流派を批判するための論拠として採用したものである。オーヴァストーンを頭目とする周知の通貨学派は、銀行家の持合わせる打算と独善でもってこのリカードの学説を代表したのである。

ここでこの通貨論争について必要な限り言及するならば、この論争の過程において、T・トゥックやJ・フラートンなどによって代表される銀行学派が、この通貨学派の主張を反駁し、事実上それが依拠していたリカードの学説を批判したのである。よく知られていることだが、マルクスは『経済学批判』の「流通手段と貨幣についての諸学説」のなかで、この銀行学派について興味ある論評を加えている。そこで以上の諸学説の検討を結ぶにあたって、マルクスのこの周知の論評を次に掲げておこう。「これらの著述家達 (トゥック, J・ウィルソン, およびフラートン—引用者) は、すべて、貨幣を一面的ではなく、その様々な契機において把握しているのではあるが、しかしただ素材的に把握しているだけであって、これらの諸契機同志の連関にせよ、またはこれらの諸契機と経済学的諸カテゴリーの全体系との連関にせよ、何かある生きた連関を把握しているわけではない」。従ってこの最良の学派においても、ひとたび世界貨幣が問題となるや否や、商品と貨幣が、また貨幣と資本が混同されるのである。マルクスによる世界貨幣の把握とその二重運動の定式化は、だからこれらの諸学説に対する批判の成果であるといわねばならない。

- (9) K. Marx, Kritik, S.184. 岩波文庫版, 223ページ。
- (10) D. Ricardo, The Price of Gold, Ricardo's Works, vol. III, p.15. なお、ここでのリカードの初期貨幣論文の紹介は、主として次の論文に拠っている。すなわち、未永茂喜教授の「リカードの貨幣論」(『古典派経済学研究』所収)および岡橋保教授の「リカード貨幣論の性格」(九州大『経済学研究』第23巻第3・4号)の二論文である。
- (11) D. Ricardo, *ibid.*, p.18.
- (12) D. Ricardo, High Price of Bullion, Ricardo's Works, vol. III, p.52
- (13) D. Ricardo, *ibid.*, p.55
- (14) D. Ricardo, On the Principles of Political Economy and Taxation, Ricardo's Works, Vol. I, p.137. 岩波文庫(上), 135ページ。小島清教授は、その論文「リカードの国際均衡論」(『一橋論叢』第24巻第1号、後に『国際経済理論の研究』に再録)において、リカードの外国貿易論が次の四つの命題から構成されているといわれる。すなわち、第一に一国全体の総価値の命題、第二に諸商品の相対価値の命題、第三に金の世界的配分の命題、第四に世界の諸国における貨幣の比較的価値の命題、これである。そして教授は、これらの命題の統一的な理解こそがリカードの「貨幣的国際均衡論」を明らかにするものであるとされる。このような教授の見解に対して、行沢健三教授が「リカード『原理』第七章『外国貿易論』の分析」、「リカードの物々交換貿易」(関西学大『経済学論究』第4巻第4号、第5巻第1・2号)などにおいて、また川尻武教授が「国際価値論としての比較生産費説」(中央大『経商論叢』第52号)において、それぞれリカードの労働価値論を重視する立場から批判された。こうした論争(木下悦二編『論争・国際価値論』278—280ページ)はともかく、私は、リカードの第一命題がマルクスの外国貿易における価値量不変、使用価値量可変の命題、第二命題が同じく国際間における価値法則の修正の命題、第三命題が同じく世界貨幣の二重運動の命題、そして第四命題が本稿の課題である国際間における貨幣の相対的価値の相違の命題に相当すると考えている。これらの四つの命題は相互に関連しており、切り離して取上ることはできない。それらは統一的に理解されねばならない。
- (15) K. Marx, Theorien über den Mehrwert, 3. Teil, S. 84.
- (16) J. Mill, Elements of Political Economy, third edition, revised and corrected. 1826, p. 131.
- (17) J. Mill, *ibid.*, sect. 13, p. 172.
- (18) J. Mill, *ibid.*, sect. 14, p. 174.
- (19) J. Mill, *ibid.*, sect. 15, pp. 177—78.
- (20) J. Mill, *ibid.*, sect. 15, p. 177.
- (21) N. W. Senior, Three Lectures on the Transmission of the Precious Metals from Country to Country, 1828, (Selected Writings on Economics

by N. W. Senior, 1966) シーニョアの研究で知られる名和統一教授は、この小冊子について、これは「格別斬新なものを持っていない」といっておられる(『国際価値論研究』55ページ)。またJ.W.アンジェルも「実際シーニョアの *Lecture on the Transmission on the Precious Metals* は、価値、正貨移動のメカニズムおよび外国為替の手続きについての正統派の見解の平明な記述に過ぎない」と述べ、更に続けて「他方彼の *Lecture on the Cost of the Obtaining Money* は、全く新しい型の分析を提供している」と述べている (J.W. Angell, *The Theory of International Prices, History, Criticism and Restatement*, 1926, pp. 72—73)。

- (22) N. W. Senior, *ibid.*, p. 6.
- (23) N. W. Senior, *ibid.*, p. 7.
- (24) N. W. Senior, *ibid.*, p. 13.
- (25) J. S. Mill, *Essays on some Unsettled Questions of Political Economy*, 1844, reprinted by The London School of Economics and Political Science, 1948, p. 2. 岩波文庫版, 8—9ページ。
- (26) J. S. Mill, *ibid.*, p. 5. 同訳, 12ページ。ミルの外国貿易論の課題が、外国貿易から生ずる利益の分配の問題にあったことはよく知られている。行沢健三教授は、いわゆる比較生産費説を価値論と価格論との二つの論理段階に区分し、前者をリカードの理論、後者をミルの理論とされ、「本書での課題は前者と後者の関連を見ることである」とその『国際経済学序説』で述べ、更に続けて「この場合、価値と価格との関係をどうおさえるか、つまり、投下労働量にもとずいて考えられる交換比率と、利潤を考慮した交換比率との結びつきをどこに見るか、の問題がある。私はこれをマルクスの生産価格の理論に求める」(172ページ)と主張される。そして教授のこうした主張は、ミルの理論に発していることは明らかである。教授は「比較生産費説におけるリカードとミル」(堀経夫編『ミル研究』所収)のなかで、「ミルが問題として着目したのは、貿易が行われると二つの商品の交換比率は両国を通じて一つになり、この比率がどこに定まるかを知れば、両国がどの割合で貿易の利益を分かちが明らかになるという点であった」(34ページ)と述べておられるからである。
- また木下悦二教授は、国際分業による社会的労働の節約の効果を重視され、外国貿易論にあっては、この効果の資本主義のもとでの「現象形態」こそが追求されねばならないとされる。そして教授のこのような主張もまたミルの理論との関連のもとでなされていることに注意する必要がある。「国際分業の社会的労働節約の効果という問題は、これまで外国貿易の利益として論じられているところと関係している。この外国貿易の利益についてのすべての議論はミルの見解を出発点としている」(『資本主義と外国貿易』197ページ)。
- (27) J. S. Mill, *ibid.*, p. 14. 同訳, 24ページ。
- (28) J. S. Mill, *ibid.*, p. 16. 同訳, 26ページ。



- (29) J.S. Mill, *Principles of Political Economy*, 1848, ed. by Ashley, p. 618.  
岩波文庫版, 343ページ。
- (30) J. S. Mill, *ibid.*, p. 622. 同訳, 352ページ。
- (31) ミルは、リカードの「金の国際的分配」に関する言葉を引用した後、続けて「この原理は、きわめて豊かな結論をもたらし得るのであり、この原理が発見される以前は外国貿易の理論は理解すべからざる混沌状態を呈していたものであるが、この原理の真の発見者は——もっとも枝葉にわたってこれを究明するということはしなかったが——リカード氏であった」(*ibid.*, p. 625. 同訳, 355ページ)と述べている。しかしこうしたことからミルの見解が貨幣数量説であり、通貨主義であると速断してはならない。彼は第二十四章「兌換紙幣の調節について」では明らかに通貨原理を批判し、銀行原理を支持しているからである。しかしここでの問題は、通貨の調節原理に関するものではなく、ミルの世界貨幣に関する理解である。彼は確かに世界貨幣の機能にも言及している。更にフラートンの蓄蔵貨幣に関する論述を援用して、金の国際的移動に関する通俗的な見解の批判も行っている。しかしそのミルが外国貿易論との関連で展開している金の国際的分配の理論は、私が本文中で示した通りのものであろう。なお、ミルの通貨調節論については次の二論文を参照されたい。宮崎喜代司「通貨論争とミルの論争批判」(九大大学院『経済論究』第5号)、荒牧正憲「J.S. ミルの通貨調節論について」(九大『経済学研究』第32巻第3号)。
- (32) K. Marx, *Kritik*, S. 205. 岩波文庫版, 249ページ。

## (三)

それではマルクスのこの世界貨幣の二重運動の意義を一体どこに見出すべきであろうか。最後にこれを確定しなければならない。しかしここでは、いうまでもないことだが、経済学批判体系のなかで世界貨幣の運動がどのような位置を占めるかといったような、一般的な問題が問われているのではない。もちろんこうした世界貨幣の一般的な意義を確定することも重要なことであるが、いまのところその余裕はないし、その必要もなからう。ここでは、当面の課題にとって必要な範囲内でこの意義について簡単に指摘するだけで充分であろう。それでは当面の課題とは何か、それはいうまでもなく国際間における貨幣の相対的価値の相違の問題を明らかにすることである。そしてこの課題が理解されれば、この意義の確定さるべき限界もおのずから現われてくるであろう。

さて、世界市場での貨幣の二重運動といっても、結局それは、それ自体が資本主義諸国でもある多くの非産金諸国の立場から見れば、それらの諸国が金を

直接的に獲得するか、または間接的に獲得するか、の単なる方法上の区別に過ぎないといえる。そしてまた世界貨幣の運動といっても、それは諸国民間の商品貿易を離れてあるわけではない。だから、さしあたり世界貨幣の二重運動をこのように国際間の商品流通の表現ないし結果と見做すならば、確定されるべきその意義もますます明確になってくるであろう。そこで再び、それによって貨幣を世界貨幣へ転化せしめるところの商品流通の世界市場への拡大の問題に、立ち戻ろう。

いうまでもなく、世界市場における商品流通は外国貿易という形態をとる。<sup>(33)</sup> この商品流通はまた個別的な交換過程の全面的な絡み合いであるとも見做されるから、一方の販売と他方の購買からなる交換過程は、世界市場では輸出と輸入とからなる外国貿易によって遂行される。更に外国貿易を資本制生産様式のもとで観察すれば、商品の輸出には貨幣の流入が、商品の輸入には貨幣の流出が対応する。だから世界貨幣の運動は世界市場における商品流通の単なる表現であるとともに、それはまた相互に緊密な連鎖をなしている無数の交換過程の表現でもある。世界貨幣の運動は、それをその「直観と表象」において把えるならば、それは混沌とした全体を表現するに過ぎないが、それを全体の混沌とした表象を払い除けてその核心において把えるならば、それは世界市場における交換過程を意味しているのである。このように世界貨幣の運動が世界市場における交換過程を意味するとすれば、国際間における貨幣の相対的価値の相違な問題は世界市場における貨幣の価値形態つまり価値表現の相違を意味するであろう。だからリカードが試みたように、貨幣の相対的価値の国民的相違から世界貨幣の運動を導き出すのではなく、後者から前者を導き出さねばならない。たとえそれが現実の事態といかに矛盾しようとも、そうしなければならない。

交換過程において商品の価値が相対的価値として普通の意識に浮び上がること、これはよく知られた事柄である。ところが上のような交換過程においては、商品と貨幣が交換の両極に現われている。商品の価値形態が貨幣によって、貨幣の価値形態が商品によってそこでは与えられている。そこにおける商品および貨幣の価値の相互表現、これこそ交換過程が有する固有の性格を示すものに他ならない。だから貨幣の価値形態、その相対的価値がこの交換過程に

において始めて現象すると見ることができる。

つまり、この交換過程においては、交換関係の両極たる商品および貨幣のおのおのが他の等価として、つまり貨幣は「商品の一般的な等価 (allgemeines Aequivalent)」として、商品は「貨幣の特殊的な等価 (besondres Aequivalent)」<sup>(35)</sup>として相互に関係している。更にまたこの交換過程においては、商品<sup>(36)</sup>の価値は貨幣の分量で相対的に表現されているが、逆に貨幣の価値は諸商品の諸分量で相対的に表現されている。「貨幣自身の価値は、その生産に必要とされる労働時間によって規定されていて、同じだけの労働時間が凝固したもののたる他の各商品の分量で表現される」。このように表現されるもの、これが貨幣の相対的価値に他ならない。<sup>(37)</sup>

更にこの貨幣の相対的価値の性格を明らかにする意味から、それと商品の相対的価値との間の本質的な相違についてもここで確認しておく必要がある。マルクスは『資本論』の初版において、この貨幣の相対的価値が「新たな意義を獲得している」として、それが貨幣材料たる「金の価値の大きさの他に、金が直接に置き換える素材的富 (stoffliches Reichtum) すなわち諸使用価値の展開された世界を表示するのである」とその意義を明らかにし、抽象的富 (abstraktes Reichtum)<sup>(38)</sup>の定在である貨幣によって表示される商品の相対的価値との本質的な区別を強調している。そしてまたその現行版において、マルクスは更に一段と明確に、商品の相対的価値は結局のところ価格として表示されるが、貨幣の相対的価値は「物価表上の値段書きを逆に読めば」、<sup>(40)</sup>それがあつたらゆる商品の無限の系列で表示されている、というところにその区別を見出している。

またマルクス<sup>(41)</sup>は「貨幣の相対的価値の大きさの確定は、その産源地での直接的な物々交換で行われる。それが貨幣として流通に入る時、その価値は既に与えられている」(傍点引用者)と述べているが、この一節は以下のことを端的に示している。<sup>(42)</sup>この交換関係においては、明らかに貨幣が相対的価値形態に立ち、商品が等価形態に立っている。だから産金国での貨幣の価値変動および非産金国での商品の価値変動は、ともにこの交換関係の変動つまり貨幣の相対的価値の変動を惹き起すであろう。だからまた国際間における貨幣の相対的価値の相

違を理解するためには、商品の価値変動とともに貨幣の価値変動をも理解しなければならぬ。

(33) 再び高木幸二郎教授の見解を聞こう。教授は、「国際的な商品流通は外国貿易の形をとるのであるから、外国に対する販売者が直ちに外国品の購買者となり、外国品の購買者が直ちに再び自国品の販売者となるというような、外国貿易の領域のみにおける商品の交換、相互連鎖が成立するのではなく、一方的な販売か一方的な購買が行われ、しかも両者は直接接続せず分離されている。両者が並存する場合、それは国民的流通によってのみ媒介されている」（『貨幣——その理論と歴史』 107ページ）と述べておられる。ここには世界市場における商品流通は外国貿易の形態をとらねばならないこと、外国貿易は単に一方的な販売か一方的な購買にすぎぬこと、だからまた商品の国際的流通はその国内的流通によって媒介されねばならないこと、などが語られている。この最後の点は、マルクスの『経済学批判要綱』における「世界市場とは、一切の自分の外に存在する外国市場との関連での国内市场であるばかりでなく、同時にまた、再び国内市场の構成部分としての一切の外国市場の内部市場である」

(K. Marx, Grundrisse, S. 191. 高木訳, 第2分冊, 202ページ) という叙述とともに、国内市场が世界市場との間にいかなる関係を有するものであるかを明らかにする。またその『恐慌論体系序説』では、なるほどそこに世界市場の「内包と外延の見取図」(82ページ)の詳細こそ見られないが、その一般性格について、教授は次のような示唆を与えておられる。経済学批判体系の「最終篇は、それが現実的なもの、具体的なもの、特殊なもの、個別なものを前提し、また予想しつつ、それらを包括する限りでは、その内包性の全豊富さにおいて提示されるのである」(86ページ)。

(34) K. Marx, Grundrisse, S. 22. 訳, 第1分冊, 23ページ。

(35) K. Marx, Das Kapital, Bd. I, S. 95. (1), 159ページ。

(36) K. Marx, ibid., S. 96. (1), 159ページ。

(37) K. Marx, ibid., S. 97. (1), 163ページ。

(38) (39) K. Marx, Das Kapital, Hamburg, Verlag von Otto Meissner, 1867, Bd., I, S. 56.

(40) K. Marx, Das Kapital, Bd., I, S. 100. (1), 168ページ。

(41) なお貨幣の相対的価値については、三宅義夫教授の研究から多くの教示を受けた。例えば、「貨幣の相対的価値について論じながらそれを貨幣の価値であるかのように扱うのは、貨幣数量説のつねとするところであって、注意を要することである」(『貨幣信用論研究』21ページ)などは、本稿においてリカードの批判その他に利用させて戴いた。

(42) K. Marx, ibid., S. 98. (1), 163ページ。

## 第二節 貨幣の価値と貨幣の相對的価値

### (一)

通常、貨幣の価値は貨幣材料である金の生産費によって規定されるといわれている。しかし厳密に言えば、それは金の再生産に社会的に必要とされる労働時間によって規定される。貨幣も一種の商品であるから、その価値は商品の場合と同様に社会的必要労働時間によって規定されるといわねばならない。貨幣にだけ適用される特殊な価値規定があるなどと想定してはならない。だから貨幣の価値は商品の価値と同様に、この社会的必要労働時間が何らかの事情により増減すれば、当然変動する。そうはいうものの貨幣の価値規定と商品のそれとが全く同一であるとはいえない事情もある。貨幣も商品であるという限りにおいて、それらは同一の法則に従うだけのことである。<sup>(1)</sup>しかし貨幣の価値規定ではなく、その価値表現であればどうであろうか。もともとあるものの価値は、価格や交換価値などというその現象形態を捨象して獲得されたものであるが、現実には価値はこれらの現象形態の外部に存在するものではない。だから価値をこのようにあるがままのものとして、その現象形態との関係のなかで理解するならば、貨幣の価値表現と商品のそれは当然区別されねばならないであろう。これはまた次のような問題を提出することによっても明らかである。

商品や貨幣の価値はどのように表現されるのであろうか。商品の価値は、内在的尺度たる労働時間によってでなく、外在的尺度たる貨幣によって表現されねばならないこと、これはいうまでもない。そして一商品の価値はこの貨幣に対する一つの連関によって表象される。商品の価値の貨幣表現、これがつまり商品の価格である。また商品の価値変動は、貨幣の価値やこの商品の需給関係あるいは価格の度量標準などの諸事情が一定ならば、それは価格変動として現象するものである。このように商品の場合は、一般にその価格変動によってその価値変動が認識されるのである。それでは貨幣の場合は、人はいかにしてその価値変動を認識することができるのであろうか。

この問題を解明することが、実は貨幣の相對的価値の問題を提起することな

のである。なるほどマルクスがしばしば明言しているように「貨幣は何らの価格も持たない」。貨幣は自分自身の姿態でその価値を表現することができないからである。<sup>(2)</sup>この表現は一見して明らかなように同義反復である。しかしそれでは貨幣は全くその価値を表現することができないのであろうか。そうではなく前節でも見たように、貨幣は他の諸商品の無限の系列でその価値を相対的に表現することができるのである。これがいうところの貨幣の相対的価値に他ならない。だから人は貨幣の価値変動を、もし他の諸条件が不変であれば、この貨幣の相対的価値の変動のうちに認識することができるのである。いわば商品の価値に対するその価格の役割を、貨幣の価値に対してこの相対的価値が代行するという関係にある。それ故、貨幣の相対的価値はその機能の点から貨幣の「価格」を意味すると見なければならぬ。

しかし貨幣の「価格」という場合に、直ちに想起されるのは、これではなく貨幣材料たる金の鑄造価格や市場価格などであろう。そこでこれらの金の価格についても、成行き上若干の検討を加えざるを得ない。

まず金の<sup>●●●●●</sup>鑄造価格に関して述べれば、これは国家が一定重量の金に与える貨幣名であり、<sup>●●●●●</sup>価格の度量標準が決定されるとともに成立する価格である。これはまた法定価格とも見られるところから、あたかも金はその他の商品とは異なり国家により価格が与えられるかのような「驚くべき考え方」が生じた。金の一定重量の<sup>(3)</sup>計算名を確定することが、金の価値を決定することだと思われされたのである。金の鑄造価格は見られるように、金の一定重量の計算名に過ぎず、本来の価格とは全くその内容において異なるものであるから、この鑄造価格でもって貨幣の「価格」を代表させることは到底できないであろう。更に<sup>●●●●●</sup>取上げねばならないのは、この鑄造価格との関連において問題になる金の<sup>●●●●●</sup>市場価格である。これは例えば兌換下では鑄貨が改悪や盗削される場合、また兌換停止下では紙幣が流通必要量を超えて増発される場合、一般市場で成立する地金の価格である。そして金の市場価格はこの場合にはその鑄造価格以上に騰貴するが、このような両者の背離こそこの市場価格の性格および二つの価格の間の関係を明らかにするものである。すなわち金の市場価格は、それが代表する金の一定重量と鑄造価格が代表する金の一定重量との比率と見做されるべきもので

あり、それは本来の価格ではもちろんない。従って金の市場価格をもってしても、それを貨幣の「価格」と呼ぶことはできない。<sup>(4)</sup> こうして見ると貨幣の「価格」の機能を実際に果すものとしては、さきの金の相対的価値、すなわち金の価値を他の商品の分量で測定したものを惜いて他にない。既にリカードは初期の小冊子において、貨幣の「価格」をこの意味にも理解していた。

さて貨幣の相対的価値は、貨幣の交換価値であり、また上述の理由から貨幣の「価格」ともいえないものである。しかしあくまで通説に従うとすれば、それはマルクスのいう貨幣商品に特有の (spezifisch) 相対的価値形態であるといわねばならないし、もちろんそれ以上のものを意味するものではない。しかし<sup>(5)</sup> いずれにしてもこの表現においては、貨幣の価値は相対的価値として表示されているのであり、貨幣は相対的価値形態にある。一般商品の普通の相対的価値形態とは異なり、貨幣商品に特有の相対的価値形態の特徴は、このように一般的等価物である貨幣の価値が諸商品の諸分量で相対的に表現されるというところにある。

(1) 岡橋保教授は、その『金の価格理論』において、次のように述べておられる。「金は貨幣商品であり、貨幣の価値とは貨幣商品金の価値にほかならない。したがって商品価値法則は貨幣の価値を支配するということができよう」(22ページ)。梶山武雄教授も、その『金の問題—その研究序説』において、これと同じことを述べておられる。「金は貨幣としての特種商品であるが、商品であるが故に商品価値法則の支配を受け、金の価値は商品の価値と同じように、これを生産するのに必要な労働量によって決定されるわけである」(64ページ)。更に岡橋教授は、『貨幣論(新版)』において「貨幣価値論の特殊性、その独自性の主張は、結局貨幣の内在価値、その価値の固有性の否定におわっているようである」(247ページ)と述べ、そのように主張する人物として、フラートン、ヒルファーディング、およびヴァルガの名を挙げておられる。

(2) K. Marx, Das Kapital, Bd., I, S.100. 訳(1), 168ページ。

(3) K. Marx, Kritik, S. 73. 岩波文庫版, 89ページ。

(4) 桑野仁教授は、『国際金融論研究』(1967年)において、金の市場価格の本質を「金量と金量との比率」(87ページ)に求めておられる。しかし金の市場価格がこうした比率で表わせるとしても、そこから「金量と金量との比率」が金の「価格」の本質であるとすることはできないであろう。こうした比率でしか表わせない金の価値表現の独自性こそ、むしろその本質としなければならないからである。更にまた教授は、

「為替相場の本質は、金量と金量との比率である」と理解され、「金本位制のもとでは、為替相場は、二国貨幣の金平価、すなわちそれらの金含有量の比率である。不換紙幣流通のもとでは、為替相場は、二国紙幣各単位が、その時どきに代表する金量の比率である」(44ページ)と述べておられる。私はこれに対しても、金の「価格」の場合と同様の疑問を持つ。なお、教授は『金・為替・ドル』(1961年)において始めてこのような見解を明らかにされたのである。併せて検討されたい。

(5) K. Marx, *Das Kapital*, Bd., I, S.100, 訳(1), 168ページ。

## (二)

そこでいま少しこの貨幣商品の価値表現に立入って、これの性格を明らかにしておこう。問題のそもそもの出発点は、交換過程における「商品と貨幣との商品の二重化」にある。また他面から見れば、これは価値形態の発展つまり貨幣形態の発生史<sup>(6)</sup>(Genesis)にも対応する。一般的な価値形態の貨幣形態への転化は、金が商品世界の価値表現における一般的等価物たる地位を独占することによって、また金が貨幣商品としてそこから排除されることによって、なされるのである。そしてこの瞬間から、商品は普通商品と貨幣商品とに分けられる。そこでこの貨幣商品の価値であるが、これは、既に幾度も言及したように、貨幣商品以外のすべての商品の無限の系列において相対的に表現されるのであって、これは簡単に上の貨幣形態を転倒する(umkehren)こと<sup>(7)</sup>によって得られる。ここから貨幣の価値は、個々の商品によっては表現され得ず、何が何でもすべての商品の系列によってしか表現され得ないものであるとされるに至った。そしてこのような理解に立てば、貨幣の価値はいかなる意味においても個々の商品によっては表現され得ない、よしそのような貨幣の相対的価値を持ち出したとしても、それは無意味であるとされたのである。しかし人の知るところ<sup>(8)</sup>、商品の相対的価値は一般的に変動するとともにまた部分的にも変動するものなのである。これと同様に貨幣の相対的価値についても、例えば貨幣の価値変動によるその一般的な変動が起る場合が認められるだけではなく、個々の商品の価値変動によるその部分的な変動が起る場合もまた認められねばならないのである。ここから次のこと、つまり個々の商品による貨幣の価値表現の場合もそれを貨幣の相対的価値として認めねばならないということが、導びかれる。これはある意味では当り前のことであるが、従来これが受け容れら



れなかったこともまた事実である。そしてこのことが貨幣の相対的価値を理解する上での一つの盲点となっていた、というよりもむしろこれの理解を妨げていたものである。しかしここではこの問題の吟味にこれ以上留まることができない。ただここでは貨幣の相対的価値の変動に以上の二つの場合があること、これを確認しておくだけでさきに進もう。

かくして貨幣の相対的価値の騰落は、部分的であれ一般的であれ、ともかく等価形態にある商品の分量の変動に関連していることが明らかとなる。何らかの事情により、この分量が増減すれば、貨幣の相対的価値は比例的に騰落する。例えば相対的価値形態にある貨幣の価値変動は、他の諸条件を不変とすれば、この分量を増減させる。また等価形態にある商品の価値変動も、やはり諸事情が一定ならば、この分量を増減させる。だから貨幣の相対的価値の騰落を見る場合、商品および貨幣の価値変動の二要因の次のような種々な組み合わせが考慮されねばならない。

- (1) 貨幣の相対的価値は、商品の価値が一定ならば、貨幣の価値の変動に正比例して変動する。すなわち貨幣の価値が、金の生産に必要な労働時間の変動のために、増加または減少するとすれば、いまや貨幣は以前と比較してより多量またはより少量の商品と交換されるから、貨幣の相対的価値は騰貴または低下する。
- (2) 貨幣の相対的価値は、貨幣の価値が一定ならば、商品の価値の変動に逆比例して変動する。例えば商品の価値が増加または減少するとすれば、今度は逆に貨幣はより少量またはより多量の商品と交換され、貨幣の相対的価値は低下または騰貴する。なお商品の価値は労働生産力に逆比例して変動するから、貨幣の相対的価値は労働生産力に正比例して変動する。すなわち労働生産力が上昇すれば貨幣の相対的価値は騰貴し、労働生産力が低下すればそれは低下する。ついでに述べれば、本稿での課題の一つは、ここに見られる労働生産力と貨幣の相対的価値の関係が、第一に国際間における価値法則の修正 (Modifikation) の問題において、また第二に世界市場での諸国民資本の競争の問題において、いかなる意義を発揮するかを具体的に追求する点にある。もちろんこれは次節以下において詳述するところであるが、あらかじめ

めここで注意を喚起しておこう。

- (3) そして更に貨幣および商品の価値が同時に変動するならば、貨幣の相対的価値はその間の差等だけ変動する。これは更に両者の価値変動の大きさの相違によって次の二つの場合に分けられる。第一に、貨幣の相対的価値は、貨幣の価値が商品の価値と比較してより急速に低下すれば、貨幣および商品の価値変動の差等だけ低下する。第二に、貨幣の相対的価値は、商品の価値が貨幣の価値と比較してより急速に低下すれば、貨幣および商品の価値変動の差等だけ騰貴する。貨幣および商品の価値変動の方向が、低下ではなく反対に上昇であれば、貨幣の相対的価値は上の場合とは反対に変動するだけのことである。しかしすべては結局上の(1)と(2)の場合に帰着することは明白である。

以上の組合わせはもとより主要なものだけに限られている。ところがこれらの組合わせだけに限っても、商品の価値が一定であるなどの重要な条件を付けない限り、なかなか貨幣の価値はその相対的価値と一致しないのである。もちろん、これは貨幣の場合だけに止まらない。<sup>(9)</sup>

ここからまた、商品および貨幣の価値変動とそれらの相対的表現との間の不一致が明らかとなろう。一方の価値変動がしばしば他方のそれによって相殺される場合があるから、価値の変動が相対的価値のそれと一致することは殆どない。一般的に言えば、価値変動はその相対的表現において完全に反映されることはない。

(6) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, S. 93. 訳(1), 155ページ。

(7) K. Marx, *ibid.*, S. 100. 訳 (1), 168ページ。この転倒の論理は、既にもっとも簡単な価値表現において与えられていることに注意されたい。つまり、『資本論』第一巻第一章の第三節「価値形態および交換価値」において、これは、第一形態に関して「上衣の価値を相対的に表現するためには、とにかく、かの方程式を転倒しなければならぬのであり、そしてそうするや否や、上衣のかわりに亚麻布が等価となる」(S. 54, 91ページ)と書かれ、また第三形態に関して「一般的な等価の相対的価値を表現するためには、われわれはむしろ、第三形態を転倒しなければならない。一般的な等価は、他の諸商品と共同的な相対的価値形態をとらないのであって、その価値は他のすべての商品体の無限の系列において相対的にみずからを表現する」(S. 74, 125~

126ページ)と書かれている。ここから展開された相対的価値形態である第二形態が「等価商品の特殊な相対的価値形態として現象するのである」(S. 74, 126ページ)。なお大島雄一教授は、久留間敏造教授の『価値形態論と交換過程論』および富家良三教授の『価値形態論と交換過程論』(『恐慌論研究』所収)に依拠しつつも、『資本論』の価値形態論について独自な見解を明らかにされている。「ふつう価値形態論は価値形態の貨幣形態への発展の分析が固有の課題と考えられている。しかし、こうした把握はあやまりであり、価値形態論は価値表現の類型論として考えられねばならない」(『価格と資本の理論』108ページ)。そして教授はこのような理解から、価値表現においては第二形態がもっとも適合した形態であるとされる。「第二形態での価値表現の特性は『総和』という点にふくまれている。その商品の使用価値形態がいかなるものであっても、ある商品が価値として他のすべての商品と同等であるという商品の価値性格を直接に示しうるのはこの第二形態だけである。そうしてこの点が、価値表現からみた第二形態の優越性を示している」(106ページ)。この大島教授の「類型論」は、上のように第二形態によって示される等価商品、貨幣商品の価値表現の場合について見れば、よく首肯される。

- (8) 木下悦二教授は、「貨幣形態にある金自身の価値の変動は金以外の一つ一つの商品によって表現される交換価値をもってしては正確に表現することができないで、それはただすべての商品によってのみ表現される」(『資本主義と外国貿易』144ページ)と述べておられる。これは、貨幣の価値が「すべての商品によってのみ」表現されることによって始めて正確に表現されるということを一般的に指摘された言葉とも受け取れる。しかし上のような一般的指摘ならともかく、木原行雄教授の「国際価値法則について(下)」のように、「貨幣の相対的価値に関しては、それが産業により商品によって異なるなどというのは無意味であるし、当然貨幣価値の国民的レベルの国際比較論である」(東京経大『産業貿易研究』第26号, 148ページ)などといわれると問題が起きてくる。いま貨幣の相対的価値の国民的相違を貨幣の価値の比較云々とされている点は問わないとしても、貨幣の相対的価値が「産業により商品によって」異なる場合も、やはりそれは、教授の言明にもかかわらず、有意味であろう。
- (9) 村岡俊三教授は、その論文「国際間における貨幣の相対的価値の相違について」(西南大『商学論集』第9巻3号)において、「価値と相対的価値とは相互に不可分に関連し、後者は前者によって規定されるものであるが、半面、双方は互いに反揆するものであって、その量的規定性は必ずしも一義的ではないことは、かの『相対的価値形態の量的規定性』でつとに指摘された事柄である」と述べておられる。そして教授はマルクスのこの相対的価値形態の量的規定性に視点を据えて、複雑きわまる貨幣の相対的価値の国民的相違の問題に接近される。すなわち「問題の国際間における貨幣の相対的価値の相違なる事態は、諸商品の国際的個別価値と貨幣=金の国際的(市場)価値についての正しい量的規定性をえて、成功的に解明される」(31ページ)と教授は指摘されている。私は、この論文から重要な示唆を受けたことを認めねば

ならない。またこの論文は、名和統一教授の論文「国際間における貨幣の相対的価値の差異について」(国際経済学会編『国際経済』第3号)とともに、本稿の出発点にもなっていることをここで記しておこう。しかし誤解されてはならないことではあるが、ここでの私にとっての出発点とはそれらの論文を検討し、批判するという意味での出発点であり、それ以外のものではない。私のこの批判については第三節において詳述するつもりである。なお村岡教授の「国際価値論研究」の三部作(他の二論文は「世界市場における価値法則」同誌第9巻第2号および「世界市場における競争の二法則」同誌第10巻第3号である)のなかでも、この貨幣の相対的価値に関する研究はもっとも多くの示唆に富んだ労作であろうかと思われる。

## (三)

前項で述べた点について、この問題の背景をなしているリカードの価値論に關していえば、この価値と相対的価値の相互關係が彼を混乱させたといえる。周知のとおり<sup>(10)</sup>、相対的価値 (relative value) の變動を絶対的価値 (absolute value) の變動から説明できなかつたころにリカード価値論の混乱の最大の原因があつた。というのは現実には、ある商品の相対的価値の變動は、その商品の絶対的価値の變動によって規制されながらも、なお他の商品の絶対的価値の變動によつても影響を受けているからである。そしてただ労働量によつてのみ度量される絶対的価値と一商品と他商品の交換比率つまり交換価値 (value in exchange) を意味するに過ぎない相対的価値とは、リカードにおいては——彼が兩者の關連づけには失敗したとはいへ——明確に別々の取扱いを受けていたことを忘れてはならない。しかしこのリカードの絶対的価値を否定して、価値を相対的価値と同一視し、それを単に「二つの対象物の間の一關係」を表示するものと理解する批判者S・ベイリーは、だから何よりもこの關係の量的側面を正しく理解していたといわねばならない。すなわち彼は「二つの対象物間のこの關係は、他方の対象物との關係を変更することなしには、一方の対象物との關係を変更することはできないのである」といふ。だから商品との關係において、一方の貨幣の価値が増大するならば、貨幣との關係において、他方の商品の価値は減少しなければならない。すなわち貨幣の相対的価値が騰貴するならば、商品の相対的価値つまり価格は低下しなければならない。このようにベイリーの所説から見てさえ、貨幣の相対的価値は商品の価格の逆表現であ

ることが明らかとなる。

ところが、かのイギリス経済学の主流にあっては、特にリカード以後において、まさに持前の頑固さで事態が観察されるようになるから、この貨幣の相対的価値なる問題もそこでは正しく提起することができない。最後に貨幣の価値とその相対的価値とが、そこでいかに混同されているかを、さきのシーニョアの貨幣学説によって検討してみよう。

(13)

シーニョアは、『貨幣の価値に関する三つの講義』という小冊子において、まず貨幣の価値とその分量の関係について考察する。彼はこれをJ・ミルの動揺を批判することから始めている。ミルは、ある場合には貨幣の価値はその分量に依存するといっているが、また他の場合には貨幣の価値はその生産費に依存するといひ、相互に相容れない見解を表明している。リカードの理論を擁護し、解説するミルは、リカードの動揺をただここで繰返したに過ぎないといえる。従ってシーニョアの課題は、ミルのこの混乱を批判することであり、第一に何が貨幣の分量を決定する原因であるか、第二に何が貨幣の価値を決定する原因であるかを追求することである。シーニョアは、前者に関しては「一社会における貨幣の総量は、明らかに、社会を構成する種々な個人によって所有されている金額の総計からなるに違いない」と簡単に述べ、後者に関しては貨幣の本質がその素材である貴金属にあるとして、「貨幣としての貴金属の価値は、結局のところ金銀皿および装飾品の材料としてのその価値に依存する」ことを明らかにしている。結論としてシーニョアが述べているのは、貨幣の価値がその分量によってではなくその「生産費」によって決定されるということである。つまりこの講義の意義は、ミルおよびさきの自己の見解に対する批判を媒介にして、シーニョアが貨幣の価値に関して生産費説を主張したことにある。次の文章はこれをもっとも集約的に表現している。「私の主要な目的は、貨幣の価値が、それが内在的原因 (*intrinsic causes*) によって決定される限りでは、決して一定の社会が所有する貨幣の分量、あるいはその流通速度あるいは交換の普及、あるいは物々交換または信用の利用などには永続的に依存しないこと、約言すれば、その生産費を除く他のいかなる原因にも依存しないことを示すことであつた」(傍点はイタリック)。以上によって明らかのように

(18)

この小冊子では、結局シーニョアは素朴な金属学説を主張したに止まる。

しかしシーニョアが直面している問題は、実はこれではない。既に見たように世界貨幣としての金の国際的流れは、それが産金国から非産金国へ移動する「一般的運動」と非産金国の間を往復する「特殊的運動」の二重運動を意味するが、彼らもつぱら非産金国であるイギリスの立場からこの国際的移動の考察を進めねばならなかった。だからシーニョアにとって、問題はまさに次の点にある。すなわち主要な困難は、産金国では彼のいう金の「生産費」が貨幣の価値を規定するとしても、非産金国では金の獲得は全く生産に依存せず、産金国からの輸入にのみ依存するので、そこでは金の「生産費」が貨幣の価値規定としては妥当しないのではないかということ、この点である。この故にシーニョアは上の小冊子の末尾において、次の問題を提起してその講義を結ばねばならなかった。「私はいまや、貴金属の生産費が何であるかを、それが最初に獲得される (originally obtained) ところで、決定する諸原因についての議論を結論づけた。しかしこれよりもっと興味深く、それ程複雑でない問題がまだ残っている。それはつまり、その貴金属は、それが最初に獲得されない国へ、どれだけ<sup>(19)</sup>の費用で輸入されるかを決定する諸原因である」。

シーニョアがこれに続く小冊子『貨幣の獲得費に関する三つの講義』において、提唱している「貨幣の獲得費」(cost of obtaining money) または「貨幣の輸入費」(cost of importing money) はこの問題を解決しようとして考案されたものである。しかしこの「貨幣の獲得費」は全く彼の独創であるとはいえない。これは「貨幣の輸入費」と呼ばれているところからも明らかのように、輸入商品の価値がそれと交換される輸出商品の価値によって決定されるというリカードの有名な命題の輸入される貨幣の価値への適用の問題とも見做すことができるからである。<sup>(20)</sup> しかも彼がリカードのこの命題の適用によって問題の解決を意図したにもかかわらず、それに成功しているとはいえないのである。

つまり、シーニョアによれば、その解決から貨幣の価値は産金国では「生産費」によって決定されるが、非産金国では「獲得費」あるいは「輸入費」によって決定されるということになる。確かにこれによって一つの困難が取除かれ

たようである、しかしこれはまた他の困難を随伴せざるを得ない。つまり上のような解決では、産金国と非産金国において貨幣の価値規定が異なるかのよう  
に考えられることになるが、これは最初に確認した貨幣価値の一般的規定から  
も逸脱するのであって、明らかにシーニョアの誤認といわねばならない。彼の  
貨幣学説の独自性なるものも、それほどのものではなく、おそらくそれはこの  
誤認とも無関係でないだろう。しかしこれについての検討は後廻しにして、い  
ま少し彼のいうところを聞こう。

この講義でもシーニョアは問題をもっぱらイギリスの立場から観察してい  
る。彼は、「イギリスの労働を十倍あるいは十倍以上に効率的ならしめたア  
ークライト (Arkwright) およびワット (Watt) の発明は、外国市場における  
イギリスの労働の価値を二倍あるいは二倍以上にし、イギリスの貴金属の獲得  
費を二分の一あるいは二分の一以下に低下させたのである」と述べ、イギリス  
の産業革命の成果を、労働生産力の発展とそれにもとずく<sup>(21)</sup> 労賃の騰貴および貨  
幣の「獲得費」の低下に求めている。そして更にこれを世界市場との関係のも  
とで位置づけ、次のように断じている。<sup>(22)</sup> 「われわれは、わが産業の価値を非常  
な高さにまで引上げるのに成功した。われわれは全世界、あるいは世界の最上  
の文明地域において要する平均費用よりもはるかに小さい費用で貴金属を獲得  
している」。ここからシーニョアは、イギリスの利益を、この国がこの小さ  
い費用<sup>(23)</sup> でもってあらゆる商品を世界市場から獲得しているという点に見出して  
いる。つまりこれを一般的にいえば、自国の商品を最小の費用で生産する国が  
他国の商品を最小の費用で獲得する国でもある、ということになる。これは明  
瞭に外国貿易の利益に関する彼の理解を示すものである。そしてシーニョアの  
外国貿易論を他のそれに比して際立たしめているのが、すなわち彼の提唱する  
「貨幣の獲得費」のそこに占める役割に他ならない。特にこれについては、そ  
れがリカードの外国貿易論とはきわめて異質の構造を持っていることに注意を  
払う必要がある。以上のことからして、シーニョアの貨幣学説の特徴は、第一  
に貨幣の価値をその「獲得費」でもって説明する点に、第二に外国貿易をこの  
「獲得費」を媒介にして説明する点に、見出し得るのである。

シーニョアは他の多くの経済学者達と同様に、貨幣の相対的価値の問題を提

起できなかつたばかりか、貨幣の価値をその相対的価値から区別することもできなかつたのであるが、彼がここで提唱する貨幣の「獲得費」が実際意味しているのは貨幣の相対的価値そのものに他ならないのである。だから貨幣の「獲得費」および「輸入費」はいかなる意味においても、貨幣の「生産費」つまり価値ではあり得ない。ここにおいてシーニョアは、J・S・ミルの批判を受けるに至った。

ミルは『経済学原理』第三篇第十九章「輸入商品としての貨幣について」のなかで、「シーニョアが、イギリスの労働の効率の大であることが、イギリスが他の多くの国々よりも小さい費用で貴金属を獲得している主要な原因であると指摘したのは正当である」と述べて、ひとまずシーニョアの功績を評価している。<sup>(24)</sup>しかしミルはすぐに続けて「それが、また貴金属の価値が低いことを、諸商品を購入する力が小さいことを説明するといっているのは、私は承服することができない」とシーニョアを批判する。このミルのシーニョア批判のなかに、<sup>(25)</sup>はしなくもシーニョア理論なるものの持つ弱点が露呈されている。ミルがここで区別しているのは貨幣の価値と貨幣の「獲得費」であるが、彼が感知しているのは貨幣の価値と貨幣の相対的価値との区別である。ミルのこの区別がどこまで貨幣の相対的価値の理解に役立っているかは、次節で検討するとしよう。ともかくシーニョアの貨幣の「獲得費」をめぐる論議が何らかの意義を持っているとしたら、それは、この論議が国際間における貨幣の相対的価値の相違なる問題に触れている点であろう。

(10) リカード価値論については、わが国においても既に戦前から多くの研究がある。周知のとおり、森耕二郎氏の『リカード価値論の研究』、堀経夫氏の『リカード価値論の批判およびその批判史』、小泉信三氏の『リカード研究』および『アダム・スミス、マルサス、リカード』などがその代表作とされている。

そしてこれらの研究が教えているように、リカードの価値論研究は、第一に価値から価値形態を説明できなかったこと、第二に価値から生産価格を説明できなかったこと、によって挫折したのである。そしてこれらの問題はそれぞれリカード反対派の論難と関連している。すなわちそれは、(1) リカード価値論の混乱 (Konfusion) と S.ベリーの批判、および (2) リカード価値論の修正 (Modifikation) と T.R. マルサスおよび R. トレンズの批判、である。これらはいうまでもなく経済学説史の常識である。私はいつの日かりカードの外国貿易論を、彼の価値論におけるこの「混



乱」および「修正」の問題の解決という視角から、取上げてみたいと思っている。

- (11) S. Bailey, *A Critical Dissertation on the Nature, Measure, and Causes of Value*, 1825, p. 34. 世界古典文庫版, 49ページ。
- (12) S. Bailey, *ibid.*, 同上。
- (13) シーニョアの貨幣学説に関しては、周知のとおり名和統一教授の研究がある。戦前に発表された次の二論文が、教授のシーニョア研究の代表作であり、いわゆる名和理論の形成過程が窺える好論文である。

1938年「シーニョアの貨幣および価格論」(大阪商大『経済学雑誌』第2巻第2号) '41年「シーニョア価格形成論における国際価値論の問題」(同誌第8巻第5号, 二論文とも『国際価値論研究』所収。)

更に戦後の研究では、教授のリカードを中心とした古典派貿易理論の研究のなかに、シーニョアの学説に論及したものが多くある。次の諸論文を見られたい。

1951年「古典派貿易理論とマルクス」(一橋大『経済研究』第2巻第2号, 後に木下悦二編『論争・国際価値論』所収。)

'54年「リカード貿易理論とマルクス」(大阪市大『経済学雑誌』第31巻第1・2号)

'58年「マルサスとリカード貿易理論」(同誌第38巻第4号)

'59年「リカードの貨幣—貿易理論とマルクス」(同誌第40巻3号)

'62年「トレンズ貿易論の問題点——貿易学説史上におけるトレンズとシーニョア」(同誌第47巻第5号)

そこで名和理論とシーニョア学説との関連について一言しておけば、国際価値論研究における名和理論こそわが国におけるシーニョア学説の再版、繰返しであるといわねばならない。だからこの理論のなかには、シーニョアの貨幣学説の持っている一切合財——その欠陥も含めて——が包み込まれているのである。次の言葉は、各和教授がいかにシーニョアに依拠しているかを示す一例である。「シーニョアがそこから出発し、直接の対象=主題として取扱っているところのものは国際間の商品流通、価格現象である。しかし彼の立脚せる貨幣論はさきに私が『シーニョアの貨幣および価格論』で究明しておいたように金属主義貨幣説であって、貨幣は貴金属であり、それ自身価値を有する商品である。従ってここで取上げられている国際価格論も『価値論抜きの価格論』といった種類のものではなくて、諸商品の貨幣形態たる諸商品の価格、価値価格(Wertpreis)を問題としているのである。」(『国際価値研究』100ページ。)なお、私の名和理論に対する論評は、間接にシーニョア学説の批判という形で提示することにした。それは以下の本文に詳述されているところである。

- (14) J. Mill, *Elements of Political Economy*, 1826, sec. 7, p.131.
- (15) J. Mill, *ibid.*, sec. 8, p.138.
- (16) N. W. Senior, *Three Lectures on the Value of Money*, 1829, (Selected Writings on Economics by N.W. Senior, 1966.) p.11
- (17) N.W. Senior, *ibid.*, p.17.

(18) N.W. Senior, *ibid*, p.30.

(19) N.W.Senior, *ibid.*, p.84. なおシーニョアは、この文章の脚註において、次に小冊子『貨幣の獲得費に関する三つの講義』を取上げる旨予告している。

(20) D. Ricardo, *Principles, Works*, vol. 1, p.128. 訳 (上) 125ページ。

(21) N. W. Senior, *Three Lectures on the Cost of Obtaining Money*, 1830, (Selectd Writings on Economics by N. W. Senior.) pp.19~20.

(22) 「貨幣の獲得費」を「貨幣の相対的価値」に書き直せば、シーニョアの言葉そのまま『資本論』第一巻第二十章の周知の命題になろう。名和教授の慧眼は、これを見抜いたのである。この故に、教授はマルクスの国際価値に関する諸命題をこのシーニョアの貨幣学説を媒介にして究明しようとされたのである。ここから教授は、その性格を十分に究明することなしに、シーニョアのこの「貨幣の獲得費」に依拠して、独自の理論を作り上げたのである。木下悦二教授は、名和教授を記念するその論文「『労賃の国民的相異』について」のなかで、「名和教授と筆者の間のもっとも重要な相異点の一つは国際間における貨幣の相対的価値の相異に関する理解にある。教授は、シーニョアに等しく、輸出生産物と貴金属との直接的交換を通じて、輸出産業の労働生産性が逆比的に国々の貨幣の相対的価値の相異を規定すると説かれるのにひきかえ、筆者は平均的ないし総合的な国民的労働生産性水準に求めている」(赤松要他編『現代世界経済と国際経済理論』286ページ)と述べておられる。これからも明らかなように、貨幣の相対的価値に関しては名和教授は「シーニョアに等しく」、この問題を理解されているのである。

なお「価値法則とは等価交換のことであり、価値法則のモディファイケーションとは不等価換のことであり」という主張を謬見としてしりぞける山本二三丸教授の論文「国際価値論の基本的問題点」(国際経済学会編『国際経済』第5号)が発表されて以来名和理論に対する批判も中断されたかに見えたが、また最近「この問題に関連してマルクス価値論の基本的概念が誤まれているかという疑問」を提起する立場から、再びまた名和理論の検討が試みられている。北田芳治「『国際価値論』の批判的研究」(東京経大『産業貿易研究』第29号)参照。

(23) N.W.Senior, *On the Cost of Obtaining Money*, p23.

(24) J.S.Mill, *Principles*, p.609. 訳 (三), 326ページ。ミルは、第十八章「国際的価値について」においても、次のようにシーニョアを評価している。「これから、各国は、その労働の一般的効率に比例して、その輸入品をより小さい費用をもって獲得する、という結論が出てくる。この命題を始めて認識し叙述したのは、シーニョア氏である。ただししかしシーニョア氏はそれを貴金属の輸入にのみ妥当するとしていた」(*ibid.*, p605. 同上, 319ページ)。

(25) J.S. Mill, *ibid*, p.609. 同上, 326ページ。